

令和2年（1～3月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は9,610件でした

総出火件数は、9,610件でした。これは、おおよそ1日あたり106件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が5,502件、林野火災が365件、車両火災が798件、船舶火災が15件、航空機火災が0件、その他火災が2,930件でした。

2 火災による総死者数は462人、負傷者数は1,567人でした

火災による総死者数は、462人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が395人、林野火災が3人、車両火災が26人、船舶火災が0人、航空機火災が0人、その他火災が38人となっています。

また、火災による負傷者数は1,567人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が1,330人、林野火災が23人、車両火災が45人、船舶火災が1人、航空機火災が0人、その他火災が168人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は324人でした

建物火災における死者395人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は345人で、更にそこから放火自殺者等を除

くと324人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.3%で、出火件数の割合55.6%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）324人のうち、65歳以上の高齢者は242人（74.7%）でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ150人、着衣着火20人、出火後再進入7人、その他147人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の9,610件を出火原因別にみると、「たばこ」821件（8.5%）、「たき火」773件（8.0%）、「放火」747件（7.8%）、「こんろ」712件（7.4%）、「火入れ」525件（5.5%）の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると1,219件（12.7%）で、件数が多い主な都道府県は、東京都237件（21.4%（各都道府県における割合、以下同じ。）、神奈川県120件（22.3%）、埼玉県96件（18.9%）、愛知県84件（16.7%）、千葉県80件（14.6%）の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災5,502件にあっては、「こんろ」691件（12.6%）、「たばこ」514件（9.3%）、「ストーブ」511件（9.3%）、「放火」327件（5.9%）、「配線器具」313件（5.7%）の順となっています。

林野火災365件では、「たき火」120件（32.9%）、「火入れ」78件（21.4%）、「放火の疑い」29件（7.9%）、「たばこ」12件（3.3%）、「マッチ・ライター

一」11件(3.0%)の順となっています。

車両火災798件では、「排気管」122件(15.3%)、「交通機関内配線」61件(7.6%)、「電気機器」60件(7.5%)、「放火」41件(5.1%)、「たばこ」31件(3.9%)の順となっています。

船舶火災15件では、「電気装置」2件(13.3%)、「電灯電話等の配線」2件(13.3%)、「交通機関内配線」2件(13.3%)、「ストーブ」1件(6.7%)、「排気管」1件(6.7%)、「溶接機・切断機」1件(6.7%)、「放火の疑い」1件(6.7%)の順となっています。

その他火災2,930件では、「たき火」523件(17.8%)、「火入れ」396件(13.5%)、「放火」372件(12.7%)、「放火の疑い」267件(9.1%)、「たばこ」264件(9.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

令和2年(1~3月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、324人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、242人(74.7%)で、7割を超えています。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策

を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置・維持管理対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置・維持管理対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

令和2年(1~3月)の放火及び放火の疑いによる火災は、1,219件で、全火災の12.7%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: <https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、365件で、延べ焼損面積は約112haとなっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、令和2年は「守りたい 森と未来を 炎から」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

令和元年(1～3月)と令和2年(1～3月)の 火災件数等の比較

	令和元年	令和2年	増減率
総出火件数	10,981 件	9,610 件	-12.5 %
建物火災	6,095 件	5,502 件	-9.7 %
(うち住宅火災)	(3,364 件)	(3,060 件)	(-9.0 %)
林野火災	474 件	365 件	-23.0 %
車両火災	859 件	798 件	-7.1 %
船舶火災	10 件	15 件	50.0 %
航空機火災	0 件	0 件	—
その他火災	3,543 件	2,930 件	-17.3 %
火災による死者	570 人	462 人	-18.9 %
火災による負傷者	1,817 人	1,567 人	-13.8 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	369 人	324 人	-12.2 %
うち65歳以上の高齢者	273 人	242 人	-11.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	1,445 件	1,219 件	-15.6 %
(うち放火)	(858 件)	(747 件)	(-12.9 %)
(うち放火の疑い)	(587 件)	(472 件)	(-19.6 %)
たばこ	1,128 件	821 件	-27.2 %
たき火	923 件	773 件	-16.3 %
こんろ	771 件	712 件	-7.7 %

令和2年(1～3月)

における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
4 負傷者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
5 死者の発生状況 -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10

別表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県別出火率 -----	11
第3表 四半期別火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県別火災の概要 -----	13

別図

過去10年間の死者の推移 -----	I
出火原因全火災の内訳 -----	II
全火災の出火原因別死者の内訳 -----	II
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳 -----	II

令和2年（1～3月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和2年（1～3月）における出火件数は、9,610件で、これは、おおよそ1日あたり106件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	5,502	57.3%	▲593	-9.7%
林野火災	365	3.8%	▲109	-23.0%
車両火災	798	8.3%	▲61	-7.1%
船舶火災	15	0.2%	5	50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	2,930	30.5%	▲613	-17.3%
総火災件数	9,610	100%	▲1,371	-12.5%

(2) 死傷者数

令和2年（1～3月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	462	▲108	-18.9%	5.1人	火災20.8件に1人
負傷者数	1,567	▲250	-13.8%	17.2人	火災6.1件に1人

(3) 火災による損害

令和2年（1～3月）における火災損害は162億9,295万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	7,986	▲1,246	-13.5%	87.8棟	1.5棟
り災世帯数	5,181	▲947	-15.5%	56.9世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	277,360	▲56,255	-16.9%	3,047.9㎡	50.4㎡
建物焼損表面積（㎡）	35,903	▲463	-1.3%	394.5㎡	6.5㎡
林野焼損面積（a）	11,249	▲5,935	-34.5%	123.6a	30.8a
損害額（万円）	1,629,295	▲924,269	-36.2%	17,904.3万円	169.5万円

※「1件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災1件あたり、損害額は全火災1件あたり、その他の項目は建物火災1件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災5,502件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	3,060	55.6%	▲304	-9.0%
一般住宅	2,013	36.6%	▲224	-10.0%
共同住宅	952	17.3%	▲55	-5.5%
併用住宅	95	1.7%	▲25	-20.8%
特定複合用途	517	9.4%	▲51	-9.0%
工場・作業場	414	7.5%	▲53	-11.3%
非特定複合用途	189	3.4%	▲29	-13.3%
事務所等	182	3.3%	▲11	-5.7%
飲食店	126	2.3%	▲11	-8.0%
倉庫	108	2.0%	▲25	-18.8%
物品販売店舗等	84	1.5%	9	12.0%
学校	43	0.8%	▲28	-39.4%
旅館・ホテル等	34	0.6%	2	6.3%
病院等	23	0.4%	1	4.5%
グループホーム等	20	0.4%	2	11.1%
社会福祉施設等	18	0.3%	▲1	-5.3%
遊技場等	12	0.2%	▲2	-14.3%
駐車場等	9	0.2%	2	28.6%
停車場等	8	0.1%	5	166.7%
神社・寺院等	8	0.1%	▲12	-60.0%
公会堂等	7	0.1%	▲6	-46.2%
キャバレー等	3	0.1%	2	200.0%
カラオケボックス等	3	0.1%	2	200.0%
幼稚園等	3	0.1%	3	—
公衆浴場	3	0.1%	2	200.0%
航空機格納庫	2	0.0%	1	100.0%
地下街	2	0.0%	1	100.0%
その他の用途の建物火災	624	11.3%	▲92	-12.8%
計	5,502	100%	▲593	-9.7%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 9,610 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率
たばこ	821	8.5%	▲307	-27.2%
たき火	773	8.0%	▲150	-16.3%
放火	747	7.8%	▲111	-12.9%
こんろ	712	7.4%	▲59	-7.7%
火入れ	525	5.5%	▲62	-10.6%
ストーブ	517	5.4%	▲88	-14.5%
放火の疑い	472	4.9%	▲115	-19.6%
電気機器	360	3.7%	30	9.1%
電灯電話等の配線	352	3.7%	▲26	-6.9%
配線器具	348	3.6%	▲44	-11.2%
マッチ・ライター	170	1.8%	▲12	-6.6%
排気管	140	1.5%	▲26	-15.7%
電気装置	122	1.3%	0	0.0%
取灰	97	1.0%	▲4	-4.0%
火あそび	95	1.0%	▲59	-38.3%
溶接機・切断機	89	0.9%	▲39	-30.5%
灯火	89	0.9%	▲14	-13.6%
焼却炉	76	0.8%	▲26	-25.5%
交通機関内配線	71	0.7%	▲3	-4.1%
煙突・煙道	59	0.6%	▲30	-33.7%
風呂かまど	45	0.5%	▲17	-27.4%
炉	32	0.3%	3	10.3%
内燃機関	26	0.3%	▲3	-10.3%
衝突の火花	21	0.2%	▲2	-8.7%
こたつ	19	0.2%	▲8	-29.6%
ボイラー	15	0.2%	▲6	-28.6%
かまど	11	0.1%	2	22.2%
その他	1,621	16.9%	▲143	-8.1%
不明・調査中	1,185	12.3%	▲52	-4.2%
計	9,610	100%	▲1,371	-12.5%

(2) 建物火災

建物火災 5,502 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	
こんろ	691	12.6%	447	14.6%
たばこ	514	9.3%	342	11.2%
ストーブ	511	9.3%	406	13.3%
放火	327	5.9%	189	6.2%
配線器具	313	5.7%	185	6.0%
電灯電話等の配線	282	5.1%	169	5.5%
電気機器	276	5.0%	101	3.3%
放火の疑い	157	2.9%	79	2.6%
たき火	125	2.3%	47	1.5%
灯火	85	1.5%	72	2.4%
電気装置	79	1.4%	15	0.5%
マッチ・ライター	77	1.4%	53	1.7%
取灰	64	1.2%	31	1.0%
煙突・煙道	52	0.9%	28	0.9%
溶接機・切断機	50	0.9%	1	0.0%
風呂かまど	43	0.8%	36	1.2%
火入れ	41	0.7%	11	0.4%
火あそび	40	0.7%	28	0.9%
焼却炉	32	0.6%	3	0.1%
炉	30	0.5%	0	0.0%
こたつ	18	0.3%	18	0.6%
排気管	12	0.2%	2	0.1%
かまど	10	0.2%	3	0.1%
ボイラー	8	0.1%	4	0.1%
交通機関内配線	8	0.1%	2	0.1%
内燃機関	3	0.1%	1	0.0%
その他	893	16.2%	328	10.7%
不明・調査中	761	13.8%	459	15.0%
計	5,502	100%	3,060	100%

(3) 林野火災

林野火災 365 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	120	32.9%
火入れ	78	21.4%
放火の疑い	29	7.9%
たばこ	12	3.3%
マッチ・ライター	11	3.0%
放火	7	1.9%
取灰	6	1.6%
焼却炉	4	1.1%
電灯電話等の配線	3	0.8%
火あそび	3	0.8%
その他	57	15.6%
不明・調査中	35	9.6%
計	365	100%

(4) 車両火災

車両火災 798 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	122	15.3%
交通機関内配線	61	7.6%
電気機器	60	7.5%
放火	41	5.1%
たばこ	31	3.9%
電気装置	22	2.8%
内燃機関	21	2.6%
衝突の火花	21	2.6%
マッチ・ライター	19	2.4%
放火の疑い	18	2.3%
配線器具	17	2.1%
火入れ	10	1.3%
こんろ	8	1.0%
たき火	5	0.6%
溶接機・切断機	5	0.6%
電灯電話等の配線	3	0.4%
取灰	3	0.4%
その他	204	25.6%
不明・調査中	127	15.9%
計	798	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 15 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気装置	2	13.3%
電灯電話等の配線	2	13.3%
交通機関内配線	2	13.3%
ストーブ	1	6.7%
排気管	1	6.7%
溶接機・切断機	1	6.7%
放火の疑い	1	6.7%
その他	2	13.3%
不明・調査中	3	20.0%
計	15	100%

(6) 航空機火災

航空機火災は発生していません。

原因別	件数	構成比
計	0	—

(7) その他火災

その他火災 2,930 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	523	17.8%
火入れ	396	13.5%
放火	372	12.7%
放火の疑い	267	9.1%
たばこ	264	9.0%
マッチ・ライター	63	2.2%
電灯電話等の配線	62	2.1%
火あそび	51	1.7%
焼却炉	38	1.3%
溶接機・切断機	33	1.1%
取灰	24	0.8%
電気機器	23	0.8%
電気装置	19	0.6%
配線器具	17	0.6%
こんろ	13	0.4%
ボイラー	7	0.2%
煙突・煙道	6	0.2%
ストーブ	5	0.2%
排気管	4	0.1%
灯火	4	0.1%
風呂かまど	2	0.1%
内燃機関	2	0.1%
かまど	1	0.0%
炉	1	0.0%
その他	474	16.2%
不明・調査中	259	8.8%
計	2,930	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,046	21.3%
住宅の居室	1,649	17.2%
林野	324	3.4%
一般倉庫	312	3.2%
建物の外周部	244	2.5%
公園	162	1.7%
車両等の外周部	145	1.5%
道路	144	1.5%
物置・置き場	124	1.3%
ゴミ集積所	109	1.1%
建物の廊下	105	1.1%
車庫・駐車場等	97	1.0%
車両船舶の運転席	86	0.9%
トイレ	74	0.8%
玄関	55	0.6%
広間・ホール	34	0.4%
建物の階段室	11	0.1%
その他の出火箇所	3,889	40.5%
計	9,610	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	2,729	28.4%	▲1,240	-31.2%
2月	3,365	35.0%	▲48	-1.4%
3月	3,516	36.6%	▲83	-2.3%
計	9,610	100%	▲1,371	-12.5%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	433	4.5%
2～3時台	367	3.8%
4～5時台	352	3.7%
6～7時台	485	5.0%
8～9時台	735	7.6%
10～11時台	1,242	12.9%
12～13時台	1,323	13.8%
14～15時台	1,378	14.3%
16～17時台	960	10.0%
18～19時台	789	8.2%
20～21時台	630	6.6%
22～23時台	440	4.6%
時間帯不明	476	5.0%
計	9,610	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 1,567 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	1,330	84.9%	▲217	-14.0%
林野火災	23	1.5%	▲8	-25.8%
車両火災	45	2.9%	▲3	-6.3%
船舶火災	1	0.1%	▲4	-80.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	168	10.7%	▲18	-9.7%
計	1,567	100%	▲250	-13.8%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 1,330 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	672	50.5%
共同住宅	266	20.0%
特定複合用途	102	7.7%
工場・作業場	65	4.9%
非特定複合用途	51	3.8%
飲食店	23	1.7%
併用住宅	21	1.6%
事務所等	14	1.1%
倉庫	10	0.8%
物品販売店舗等	9	0.7%
旅館・ホテル等	5	0.4%
学校	5	0.4%
病院等	3	0.2%
社会福祉施設等	3	0.2%
カラオケボックス等	2	0.2%
その他の用途の建物火災	79	5.9%
計	1,330	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 462 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	395	85.5%	▲ 71	-15.2%
林野火災	3	0.6%	0	0.0%
車両火災	26	5.6%	▲ 12	-31.6%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	38	8.2%	▲ 25	-39.7%

計	462	100%	▲ 108	-18.9%
---	-----	------	-------	--------

(2) 経過別の死者発生状況

死者 462 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	34	21	1	56	12.1%	▲ 31	-35.6%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
放火自殺等を除く	1	106	295	4	406	87.9%	▲ 76	-15.8%
逃げ遅れ	0	49	129	1	179	38.7%	▲ 45	-20.1%
着衣着火	0	7	23	0	30	6.5%	▲ 12	-28.6%
出火後再進入	0	3	5	0	8	1.7%	3	60.0%
その他	1	47	138	3	189	40.9%	▲ 22	-10.4%

計	1	140	316	5	462	100%	▲ 108	-18.9%
---	---	-----	-----	---	-----	------	-------	--------

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	55	58	12.6%
放火	53	56	12.1%
たばこ	51	54	11.7%
電灯電話等の配線	20	22	4.8%
放火の疑い	18	18	3.9%
こんろ	13	13	2.8%
配線器具	11	11	2.4%
マッチ・ライター	9	9	1.9%
たき火	6	6	1.3%
電気機器	5	5	1.1%
灯火	4	5	1.1%
火入れ	4	4	0.9%
こたつ	2	2	0.4%
衝突の火花	2	2	0.4%
炉	1	1	0.2%
取灰	1	1	0.2%
交通機関内配線	1	1	0.2%
その他	18	19	4.1%
不明・調査中	156	175	37.9%

計	430	462	100%
---	-----	-----	------

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)	死者の発生した 火災件数	死者の発生した火災種別							死者数 合計	備考
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上		
建物計	364	336	25	3					395	
住宅	318	294	21	3					345	
一般住宅	250	227	21	2					276	
併用住宅	5	5							5	
共同住宅	63	62		1					64	火元建物「共同住宅」の火災による死者1人を建物火災「その他」に計上。
劇場等										
公会堂等										
キャバレー等										
遊技場等										
性風俗施設										
カラオケボックス等										
料理店等										
飲食店	1		1						2	
物品販売店舗等										
旅館・ホテル等										
病院等	1	1							1	
グループホーム等										
社会福祉施設等										
幼稚園等										
学校										
図書館等										
特殊浴場										
公衆浴場										
停車場等										
神社・寺院等										
工場・作業場	1	1							1	
スタジオ										
駐車場等										
航空機格納庫										
倉庫										
事務所等	1	1							1	
特定複合用途	3	3							3	
非特定複合用途	13	13							13	
地下街										
準地下街										
文化財										
その他	26	23	3						29	火元建物「その他の建物」の火災による死者1人を建物火災「一般住宅」に計上。
林野火災	3	3							3	
車両火災	25	24	1						26	
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	38	38							38	
計	430	401	26	3	0	0	0	0	462	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	16	8	0	24	6.1%	▲ 3	-11.1%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
放火自殺等を除く	0	96	273	2	371	93.9%	▲ 67	-15.3%
逃げ遅れ	0	48	123	1	172	43.5%	▲ 43	-20.0%
着衣着火	0	4	17	0	21	5.3%	▲ 7	-25.0%
出火後再進入	0	3	5	0	8	2.0%	3	60.0%
その他	0	41	128	1	170	43.0%	▲ 20	-10.5%
計	0	112	281	2	395	100%	▲ 71	-15.2%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	55	58	14.7%
たばこ	51	54	13.7%
放火	24	26	6.6%
電灯電話等の配線	20	22	5.6%
こんろ	11	11	2.8%
配線器具	11	11	2.8%
放火の疑い	10	10	2.5%
マッチ・ライター	8	8	2.0%
電気機器	5	5	1.3%
灯火	4	5	1.3%
炉	1	1	0.3%
こたつ	1	1	0.3%
取灰	1	1	0.3%
その他	11	12	3.0%
不明・調査中	151	170	43.0%
計	364	395	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	14	7	0	21	6.1%	1	5.0%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
放火自殺等を除く	0	80	242	2	324	93.9%	▲ 45	-12.2%
逃げ遅れ	0	40	109	1	150	43.5%	▲ 36	-19.4%
着衣着火	0	3	17	0	20	5.8%	▲ 1	-4.8%
出火後再進入	0	2	5	0	7	2.0%	2	40.0%
その他	0	35	111	1	147	42.6%	▲ 10	-6.4%
計	0	94	249	2	345	100%	▲ 45	-11.5%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	49	52	15.1%
たばこ	46	48	13.9%
放火	22	24	7.0%
電灯電話等の配線	16	17	4.9%
こんろ	11	11	3.2%
配線器具	10	10	2.9%
放火の疑い	9	9	2.6%
電気機器	5	5	1.4%
マッチ・ライター	5	5	1.4%
灯火	3	3	0.9%
こたつ	1	1	0.3%
取灰	1	1	0.3%
その他	7	8	2.3%
不明・調査中	133	151	43.8%
計	318	345	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（1,219件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物計	484	39.7%	▲ 101	-17.3%
一般住宅	142	11.6%	▲ 40	-22.0%
共同住宅	117	9.6%	▲ 14	-10.7%
特定複合用途	40	3.3%	▲ 6	-13.0%
事務所等	22	1.8%	1	4.8%
非特定複合用途	18	1.5%	▲ 4	-18.2%
物品販売店舗等	14	1.1%	8	133.3%
倉庫	14	1.1%	▲ 5	-26.3%
併用住宅	9	0.7%	0	0.0%
学校	9	0.7%	▲ 17	-65.4%
病院等	7	0.6%	2	40.0%
飲食店	5	0.4%	▲ 2	-28.6%
グループホーム等	5	0.4%	4	400.0%
社会福祉施設等	5	0.4%	3	150.0%
工場・作業場	5	0.4%	▲ 12	-70.6%
遊技場等	3	0.2%	▲ 1	-25.0%
公会堂等	2	0.2%	▲ 1	-33.3%
旅館・ホテル等	2	0.2%	▲ 1	-33.3%
停車場等	2	0.2%	2	—
駐車場等	2	0.2%	1	100.0%
神社・寺院等	1	0.1%	▲ 4	-80.0%
その他の建物	60	4.9%	▲ 15	-20.0%
林野火災	36	3.0%	▲ 6	-14.3%
車両火災	59	4.8%	▲ 25	-29.8%
船舶火災	1	0.1%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	639	52.4%	▲ 94	-12.8%
計	1,219	100%	▲ 226	-15.6%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	335	27.5%
住宅の居室	113	9.3%
公園	103	8.4%
建物の外周部	56	4.6%
道路	48	3.9%
ゴミ集積所	46	3.8%
トイレ	45	3.7%
建物の廊下	42	3.4%
林野	37	3.0%
一般倉庫	31	2.5%
車庫・駐車場等	29	2.4%
車両船舶の運転席	27	2.2%
玄関	20	1.6%
車両等の外周部	16	1.3%
物置・置き場	16	1.3%
広間・ホール	13	1.1%
建物の階段室	4	0.3%
その他の出火箇所	238	19.5%
計	1,219	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	379	31.1%	▲ 129	-25.4%
2月	448	36.8%	▲ 37	-7.6%
3月	392	32.2%	▲ 60	-13.3%
計	1,219	100%	▲ 226	-15.6%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	104	8.5%
2～3時台	85	7.0%
4～5時台	62	5.1%
6～7時台	35	2.9%
8～9時台	74	6.1%
10～11時台	62	5.1%
12～13時台	93	7.6%
14～15時台	123	10.1%
16～17時台	129	10.6%
18～19時台	84	6.9%
20～21時台	96	7.9%
22～23時台	92	7.5%
時間帯不明	180	14.8%
計	1,219	100%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	172	14.1%
月曜	192	15.8%
火曜	183	15.0%
水曜	174	14.3%
木曜	142	11.6%
金曜	155	12.7%
土曜	153	12.6%
出火曜日不明	48	3.9%
計	1,219	100%

第1表 火災の概要

区分	令和2年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	9,610	10,981	-1,371	-12.5%
	建物	5,502	6,095	-593	-9.7%
	林野	365	474	-109	-23.0%
	車両	798	859	-61	-7.1%
	船舶	15	10	5	50.0%
	航空機	0	0	0	—
	その他	2,930	3,543	-613	-17.3%
焼損棟数(棟)	7,986	9,232	-1,246	-13.5%	
り災世帯数(世帯)	5,181	6,128	-947	-15.5%	
建物焼損床面積(m ²)	277,360	333,615	-56,255	-16.9%	
建物焼損表面積(m ²)	35,903	36,366	-463	-1.3%	
林野焼損面積(a)	11,249	17,184	-5,935	-34.5%	
損害額(千円)	16,292,949	25,535,634	-9,242,685	-36.2%	
死者数合計 (人)	合計	462	570	-108	-18.9%
	(うち放火自殺者等)	(56)	(88)	(-32)	(-36.4%)
	建物	395	466	-71	-15.2%
	林野	3	3	0	0.0%
	車両	26	38	-12	-31.6%
	船舶	0	0	0	—
	その他	38	63	-25	-39.7%
負傷者数合計 (人)	合計	1,567	1,817	-250	-13.8%
	建物	1,330	1,547	-217	-14.0%
	林野	23	31	-8	-25.8%
	車両	45	48	-3	-6.3%
	船舶	1	5	-4	-80.0%
	航空機	0	0	0	—
	その他	168	186	-18	-9.7%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	373	21	60	524,064	5,267,762	0.71	0.40	滋賀県	86	3	12	56,937	1,420,948	0.61	0.21
青森県	117	11	20	242,449	1,275,783	0.92	0.86	京都府	121	4	28	340,655	2,545,899	0.48	0.16
岩手県	97	9	19	279,815	1,235,517	0.79	0.73	大阪府	522	30	117	500,193	8,849,635	0.59	0.34
宮城県	182	14	37	522,889	2,292,385	0.79	0.61	兵庫県	382	17	70	539,213	5,549,568	0.69	0.31
秋田県	63	3	5	101,645	985,416	0.64	0.30	奈良県	91	2	22	217,937	1,353,837	0.67	0.15
山形県	71	9	15	159,126	1,082,296	0.66	0.83	和歌山県	77	2	8	338,459	954,258	0.81	0.21
福島県	150	8	20	226,228	1,881,981	0.80	0.43	鳥取県	38	4	10	140,844	561,175	0.68	0.71
茨城県	327	10	30	615,318	2,921,436	1.12	0.34	島根県	51	2	4	36,184	679,324	0.75	0.29
栃木県	215	16	35	588,441	1,965,516	1.09	0.81	岡山県	182	9	50	252,499	1,903,627	0.96	0.47
群馬県	201	12	34	641,176	1,969,439	1.02	0.61	広島県	214	12	46	288,516	2,826,858	0.76	0.42
埼玉県	508	25	89	768,938	7,390,054	0.69	0.34	山口県	131	8	20	285,884	1,369,882	0.96	0.58
千葉県	547	21	71	1,338,398	6,319,772	0.87	0.33	徳島県	73	4	3	189,461	742,505	0.98	0.54
東京都	1,105	35	195	1,137,794	13,834,925	0.80	0.25	香川県	98	4	17	168,912	981,280	1.00	0.41
神奈川県	539	28	115	550,916	9,209,442	0.59	0.30	愛媛県	97	5	14	117,947	1,369,131	0.71	0.37
新潟県	142	12	28	268,746	2,236,042	0.64	0.54	高知県	70	2	6	46,944	709,230	0.99	0.28
富山県	37	3	7	107,360	1,055,999	0.35	0.28	福岡県	303	12	32	226,295	5,129,841	0.59	0.23
石川県	58	8	12	150,998	1,139,612	0.51	0.70	佐賀県	66	3	14	169,222	823,810	0.80	0.36
福井県	46	4	8	121,045	780,053	0.59	0.51	長崎県	90	6	12	87,417	1,350,769	0.67	0.44
山梨県	101	4	14	126,576	826,579	1.22	0.48	熊本県	159	4	23	192,305	1,769,880	0.90	0.23
長野県	247	17	38	538,657	2,087,307	1.18	0.81	大分県	128	3	16	174,507	1,151,229	1.11	0.26
岐阜県	177	11	25	254,118	2,032,490	0.87	0.54	宮崎県	110	3	22	167,068	1,095,903	1.00	0.27
静岡県	245	9	36	665,674	3,708,556	0.66	0.24	鹿児島県	173	8	17	219,057	1,630,146	1.06	0.49
愛知県	503	17	67	1,157,410	7,575,530	0.66	0.22	沖縄県	123	1	2	107,902	1,481,547	0.83	0.07
三重県	174	7	22	340,790	1,813,859	0.96	0.39	都道府県計	9,610	462	1,567	16,292,949	127,138,033	0.76	0.36

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（令和2年1月1日現在）による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
令和2年	合計	9,610	5,502	365	798	15	0	2,930	7,986	277,360	35,903	11,249	462	1,567	5,181	10,865	16,292,949	
	計	9,610	5,502	365	798	15	0	2,930	7,986	277,360	35,903	11,249	462	1,567	5,181	10,865	16,292,949	
	第1期	1月	2,729	1,833	44	235	7	0	610	2,678	81,023	16,041	573	144	507	1,853	3,776	6,228,336
	2月	3,365	1,869	115	276	2	0	1,103	2,765	90,535	11,356	2,176	162	521	1,805	3,828	5,474,137	
	3月	3,516	1,800	206	287	6	0	1,217	2,543	105,802	8,506	8,500	156	539	1,523	3,261	4,590,476	

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

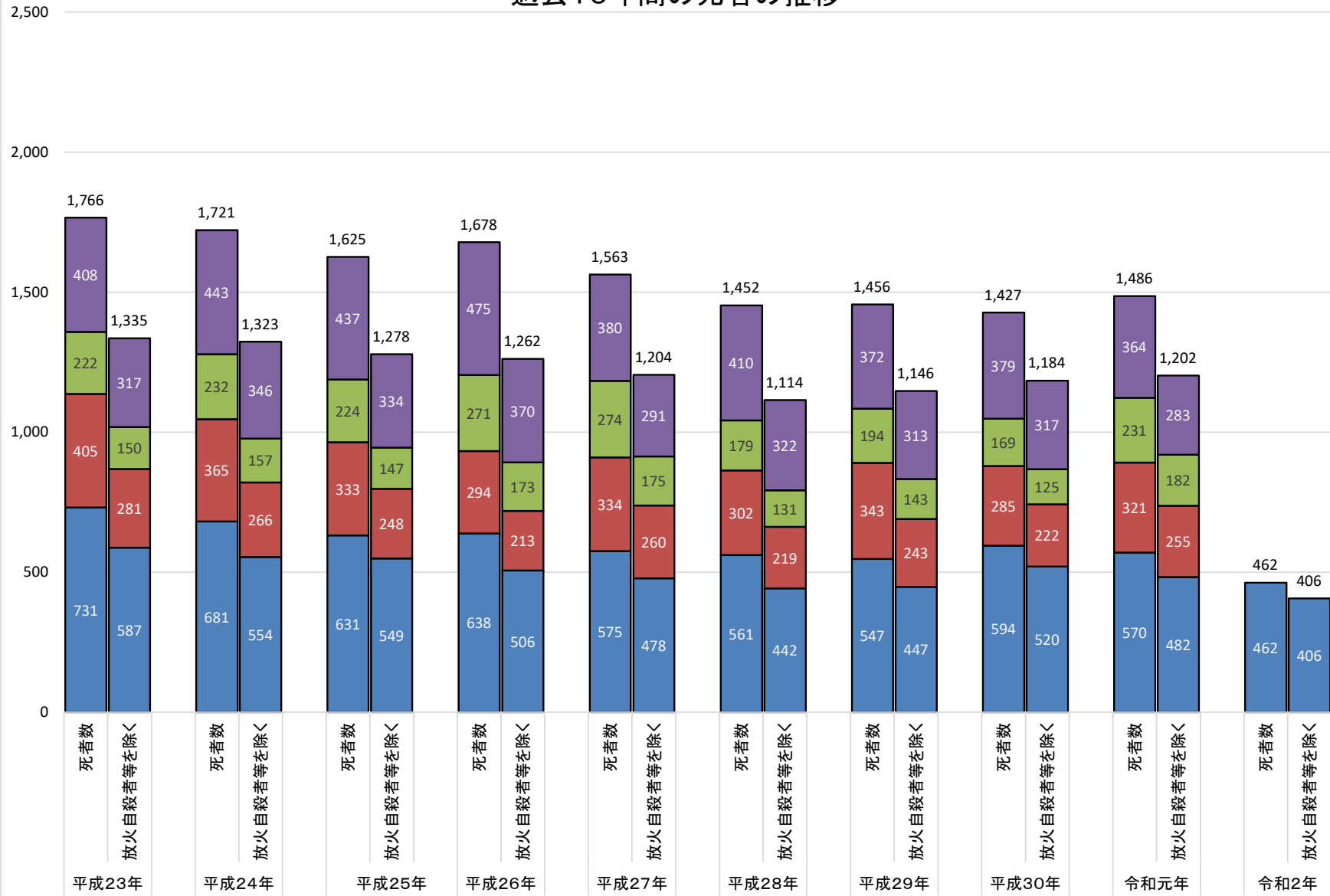
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	船舶火災				
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他
都道府県計	9,610	5,502	365	798	1	172	255	104	39	227	15	2	2	4	0	7
北海道	373	267	4	54		10	19	12		13	1			1		
青森県	117	69	4	8		1	2			5	1			1		
岩手県	97	59	8	7		2	2			3						
宮城県	182	119	5	13		1	6	2		4	1			1		
秋田県	63	39	2	6		2	1	1		2						
山形県	71	47	3	6			2	1		3						
福島県	150	76	8	16		3	7	3		3						
茨城県	327	142	12	36		1	8	2		25						
栃木県	215	118	18	14		1	5			8						
群馬県	201	94	4	25		6	10	4	1	4						
埼玉県	508	278	3	38		15	11	6	1	5						
千葉県	547	264	41	36		9	13	2	1	11						
東京都	1,105	816	2	50		8	21	7	11	3						
神奈川県	539	331	3	43	1	10	12	4	12	4						
新潟県	142	112	1	12		1	3	3		5						
富山県	37	31		4			2			2						
石川県	58	39	4	7		2	5									
福井県	46	32		7			1	1		5						
山梨県	101	44	5	9		2	2	1	2	2						
長野県	247	114	9	13		1	5	3		4						
岐阜県	177	81	12	15		6	2	2	2	3						
静岡県	245	122	7	32		6	12	1	1	12	1					1
愛知県	503	265	10	52		18	23	7	1	3						
三重県	174	87	6	14		5	3			6						
滋賀県	86	44	3	10		3	4	1		2						
京都府	121	81	2	7			2	2		3	1	1				
大阪府	522	382	2	53		5	15	15		18	1					1
兵庫県	382	212	18	28		11	8	2	1	6						
奈良県	91	44	1	10		1	4	3	1	1						
和歌山県	77	35	2	6		1	4	1								
鳥取県	38	25	2	3			2			1	1			1		
島根県	51	26	9	3		1		1		1						
岡山県	182	79	17	14		3	1	2		8						
広島県	214	107	22	18		4	4	4	2	4	2		1			1
山口県	131	63	6	9		4	3			2	1		1			
徳島県	73	39	3	6				2	1	3						
香川県	98	41	8	10		2	3	2	1	2						
愛媛県	97	58	6	7		4	1			2	1					1
高知県	70	35	8	3			2			1						
福岡県	303	171	11	26		10	7	2	1	6	1					1
佐賀県	66	42	4	8		2	3			3						
長崎県	90	52	6	4			2	1		1						
熊本県	159	75	20	7		2	1			4						
大分県	128	65	12	14		1	4	2		7	2					2
宮崎県	110	56	11	12		5	3			4						
鹿児島県	173	75	9	10			1	1		8						
沖縄県	123	49	12	13		3	4	1		5	1	1				

第4表

都道府県別火災の概要（2/2）

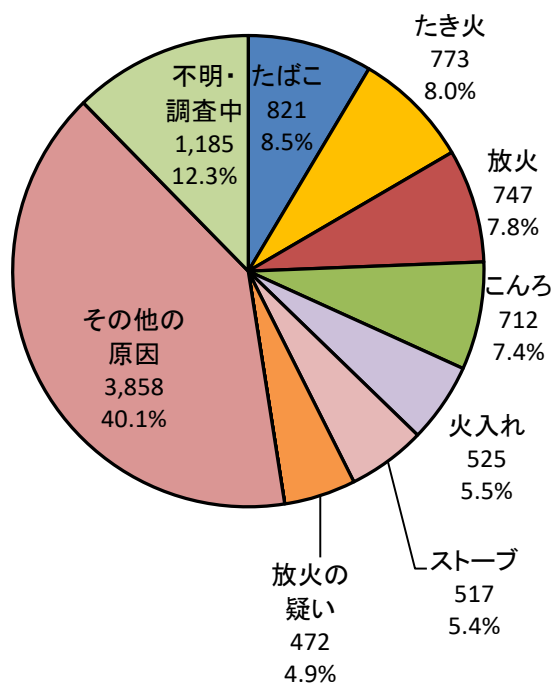
都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他								
都道府県計	0	2,930	1,721	299	166	744	7,986	277,360	35,903	11,249	462	1,567	5,181	16,292,949
北海道		47	26	7	4	10	372	15,743	1,849	665	21	60	246	524,064
青森県		35	29		1	5	120	6,323	791	28	11	20	57	242,449
岩手県		23	17			6	114	7,933	2,653	627	9	19	54	279,815
宮城県		44	24	4	2	14	184	7,165	491	13	14	37	103	522,889
秋田県		16	7	1	1	7	71	2,949	1,057	9	3	5	28	101,645
山形県		15	11			4	68	4,166	103	110	9	15	45	159,126
福島県		50	27	2	2	19	121	6,127	645	189	8	20	65	226,228
茨城県		137	97	5	3	32	279	10,269	1,506	1,125	10	30	124	615,318
栃木県		65	40	4	3	18	194	8,502	5,237	356	16	35	97	588,441
群馬県		78	52	7	1	18	173	7,909	979	35	12	34	86	641,176
埼玉県		189	97	28	14	50	437	10,766	1,227	27	25	89	291	768,938
千葉県		206	137	17	13	39	390	13,402	456	514	21	71	266	1,338,398
東京都		237	59	73	27	78	961	4,285	2,589	523	35	195	698	1,137,794
神奈川県		162	75	23	14	50	408	6,682	1,480	4	28	115	360	550,916
新潟県		17	5		4	8	189	7,524	1,221	59	12	28	109	268,746
富山県		2	1			1	49	2,200	49		3	7	29	107,360
石川県		8	4			4	52	1,928	286	74	8	12	37	150,998
福井県		7	4			3	50	2,944	205		4	8	19	121,045
山梨県		43	29	4	1	9	83	3,622	346	243	4	14	34	126,576
長野県		111	77	4	5	25	185	8,386	882	371	17	38	124	538,657
岐阜県		69	46	6	2	15	132	5,060	525	114	11	25	71	254,118
静岡県		83	49	10	8	16	196	6,795	641	146	9	36	110	665,674
愛知県		176	110	17	6	43	384	10,507	926	143	17	67	229	1,157,410
三重県		67	41	3	3	20	115	4,623	115	31	7	22	67	340,790
滋賀県		29	21	1		7	60	1,485	135	39	3	12	42	56,937
京都府		30	16		3	11	123	4,129	641	720	4	28	82	340,655
大阪府		84	23	17	9	35	483	7,185	1,925	69	30	117	422	500,193
兵庫県		124	78	12	5	29	272	5,849	657	78	17	70	198	539,213
奈良県		36	26	2	2	6	50	1,718	439	33	2	22	42	217,937
和歌山県		34	22	4	1	7	49	3,221	102	59	2	8	30	338,459
鳥取県		7	5			2	47	2,977	194	4	4	10	34	140,844
島根県		13	9	1	2	1	32	1,136		109	2	4	29	36,184
岡山県		72	56	4	3	9	123	5,901	603	238	9	50	75	252,499
広島県		65	50	4	2	9	192	8,019	584	367	12	46	134	288,516
山口県		52	37	4	1	10	104	5,953	282	117	8	20	57	285,884
徳島県		25	13	4		8	66	3,664	319	18	4	3	36	189,461
香川県		39	29	6	1	3	57	1,728	93	57	4	17	28	168,912
愛媛県		25	14	5	1	5	96	3,672	309	16	5	14	60	117,947
高知県		24	10	3	2	9	52	1,253	137	58	2	6	33	46,944
福岡県		94	48	11	9	26	234	4,864	484	219	12	32	135	226,295
佐賀県		12	6		1	5	72	3,837	127	3	3	14	42	169,222
長崎県		28	18	1	3	6	86	3,035	131	33	6	12	65	87,417
熊本県		57	40		3	14	105	3,561	181	1,405	4	23	80	192,305
大分県		35	20	3		12	95	27,550	337	1,292	3	16	61	174,507
宮崎県		31	20	1	1	9	93	3,785	656	561	3	22	59	167,088
鹿児島県		79	71		1	7	111	5,847	471	80	8	17	63	219,057
沖縄県		48	25	1	2	20	57	1,181	837	268	1	2	25	107,902

過去10年間の死者の推移

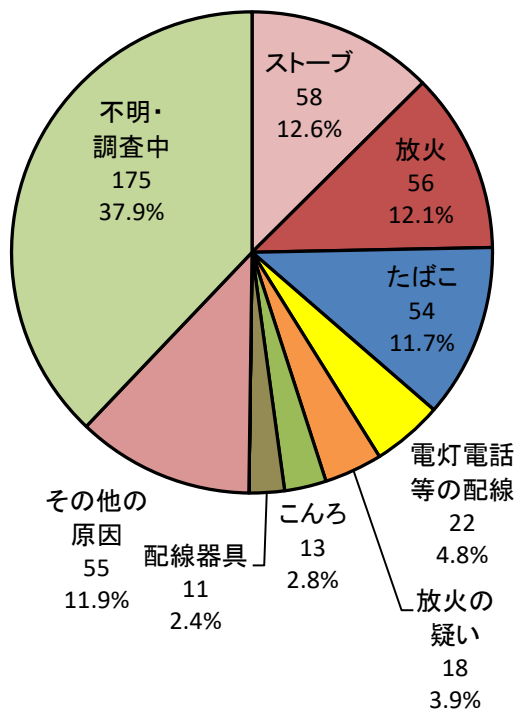


■ 第1四半期(1~3月) ■ 第2四半期(4~6月) ■ 第3四半期(7~9月) ■ 第4四半期(10~12月)

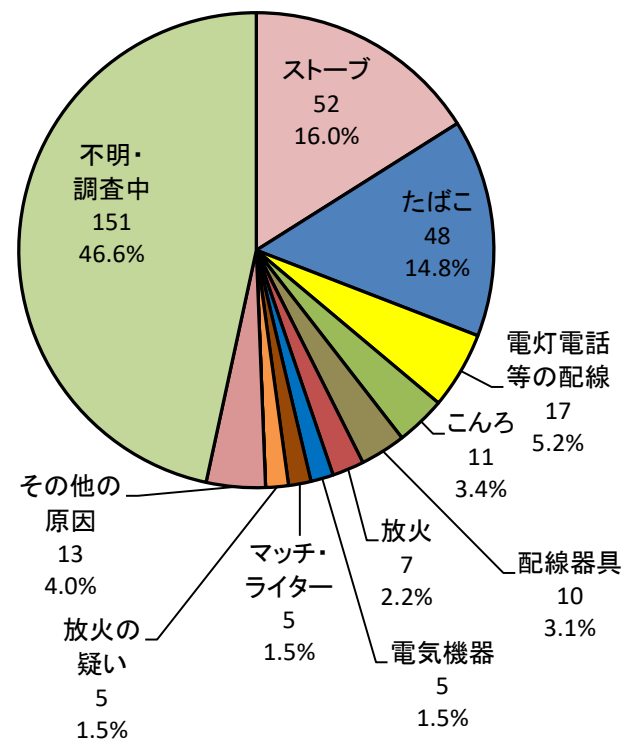
出火原因
全火災9,610件の内訳



全火災の出火原因別死者
462人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
324人の内訳



令和2年(1~3月)における火災の状況(概数)